

## P-15 国際比較を目的とした DOHaD に関する認識についての質問票の作成

○小山田 正人<sup>1</sup>、Sarah Morgan<sup>2</sup>、Robyn Dixon<sup>3</sup>、Clare Wall<sup>4</sup>、Jacquie Bay<sup>5</sup>

<sup>1</sup>藤女子大学・人間生活学研究科・食物栄養学専攻、<sup>2</sup>Liggins Institute, University of Auckland; Gravida: National Centre for Growth and Development, New Zealand、<sup>3</sup>School of Nursing, University of Auckland, New Zealand、<sup>4</sup>University of Auckland, New Zealand、<sup>5</sup>Liggins Institute, University of Auckland; Gravida: National Centre for Growth and Development, New Zealand、

(目的) DOHaD の現状は、広範なエビデンスが蓄積し、教育を含む介入を通じた non-communicable diseases (NCD) の予防対策の実施が強く求められている段階であり、昨年シンガポールで開催された 8th World Congress on DOHaD のタイトル「From Science to Policy and Action」は、それを表している。介入を通じた NCD の予防対策の実施に、DOHaD に関する認識、つまり科学的リテラシー (scientific literacy) は、欠く事のできないものであるが、現在まで DOHaD に関する認識についての報告は、非常に少ない。例えば、Gage ら (Am J Clin Nutr 2011;94 (suppl): 2018S-24S) のヨーロッパ 5 カ国 (イギリス／フィンランド／ドイツ／ハンガリー／スペイン) の初産婦に対するアンケート調査、Bay ら (J DOHaD 2012;3: 469-82) の、ニュージーランドの 11-14 歳の生徒とその親を対象にした学校を基盤とする教育介入前後の調査、遠藤と小山田 (J DOHaD 2013; 4, Suppl 2; S162) の日本人女子大学生を対象に Gage らの質問票を日本語訳して実施したアンケート調査があり、いずれも DOHaD に対する低い認識が報告されている。本研究でわれわれは、DOHaD に関する科学的リテラシーについて、以下の事項を検討し、それに基づいて、国際比較を目的とした DOHaD に関する認識についての質問票を作成した。(1) DOHaD に関する認識についての国際比較は重要か？(2) 重要であれば、調査対象を何にするか？(3) DOHaD に関する認識についての国際比較に、どのような質問票を用いるべきか？(結果) 日本での若年女性の高頻度のやせとニュージーランドでの思春期に始まる高頻度の肥満を典型例として、国際間には著しい差異が存在していることを考えると、DOHaD に関する認識についての国際比較は、教育を含む介入を通じた NCD の予防対策の実施に貴重な情報をもたらし、重要であるとの合意に達した。質問票については、一般大衆及び中学生とその親を対象にした一般用とヘルスプロフェッショナル用の 2 種類を英語で作成した。ポスター発表では、オリジナルの英語版及び日本語訳を公表しますので、ご意見やアドバイスをいただきたい。